

2019年度 事業計画

公益財団法人 日本教材文化研究財団

＜現在の教育界の動向＞

現在の教育界の動向は、主に、「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」、「教育における働き方改革」というキーワードで表すことができる。このような動向に対して、文部科学省の研究指定の状況は、次のようになっている。

＜文部科学省の研究指定の状況＞

文部科学省は、「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究」と「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」に関する研究校を指定している。

前者の「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究」では、弾力的な時間割編成の在り方や教育効果を高めるための指導計画や教材等の在り方について実践的な調査研究を行うことから、各学校のカリキュラム・マネジメントを支援することを目的としている。

また、「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」では、①育成すべき資質・能力の設定、②育成すべき資質・能力を育むために必要な学習・指導方法の開発、③評価規準の設定や評価方法の工夫改善、④学校全体としての組織的な取組、という①～④に留意した研究校を指定している。

＜当公益財団の事業計画＞

日本教材文化研究財団では、英語、算数・数学、国語、理科、社会、保育などの各教科や保育の6部門で昨年度から、小、中の連携や学習指導の在り方や授業づくり、深い学びとしての探究活動、さらに、家庭教育の在り方などに関する研究を展開している。今年度は、これらの研究をより一層発展させて、学習指導の在り方や授業づくりなどを具体的に提案していく事業を進展するように計画している。

1. 調査研究・教材開発部門

【1】英語科

小・中学校の滑らかな接続を目指した英語科学習指導の研究

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

改訂された学習指導要領が公示され、多くの学校で、平成31年から小学校5、6年には教科として外国語が導入されることになった。これまで、中学校で教科として外国語科が開始されるに当たっての「習得」期間としての性格が強かった小学校での英語教育が、本格的な「学習」開始段階として新たなスタートを切ることになる。

現状においても、小学校教員は英語の指導に関する知識や英語力が十分でないにもかかわらず、指導を余儀なくされていることが大きな課題となっている。教科としての英語教育となると、さらに、その課題は増すばかりである。

小学校、中学校のそれぞれの指導において課題があるが、その両者に関係する小中接続の在り方についても十分な検討がなされなければならない。これまで小学校では外国語活動が行われていた。それは「習得」の性格を帯びていたため、そのカリキュラムは柔軟性が与えられていた。ところが、教科となると中学校との連携が必要となる。中学校に円滑に接続できるよう指導が求められる。中学校も入門期ではなくなり、おのずと指導方法が異なってくる。

本研究は、それらの課題について考察し、円滑な小中接続を目指した英語教育の在り方を提案することを目的としている。

2. 1年次の研究成果

1年次は、まず小学校・中学校で求められる学力ならびに指導内容を明らかにした。学習指導要領の記載に基づいて、小学校と中学校との共通点が中学校段階でどの程度「高まる・深まる」か、中学校段階で新たに追加される項目はいかに「広がる」か、を視点として分析した。

たとえば「読むこと」では、「内容（話題）」が、小学校では、日常生活に関する身近で簡単な事柄であるが、中学校においては、日常的な話題、社会的な話題と広がっている。「テキストの種類」については、小学校では、掲示やパンフレット、絵本、日記などであるが、中学校では、予定表、手紙、電子メール、短い説明、エッセイ、物語、社会的な話題に関する説明と広がっている。「言語活動」についても、中学校では、自分が必要とする情報を読み取る活動、目的に応じた要点の把握、内容に対する感想や賛否、自分の考えなどを表現するなどが加わり、高まりがみられることがわかった。

3. 2年次の研究計画と方法

2年次は、開発、実践研究の方法で進めていく。具体的には、1年次で明らかとなった学力の到達点を踏まえて、指導内容、シラバス、教材、指導法、評価などの視点から、具体的に小学校および中学校の単元を取り上げて指導案を開発し、その一部を小学校および中学校で実践

を試みて成果を検討する。

さらには、教員養成、現職教員の英語教育に対する意識改革、普及定着など制度や教員の意識改革を図る方策についても検討することになっている。

それをまとめると、以下のようにまとめられる。

- (1) 小・中学校の滑らかな接続を目指した単元の指導モデルを開発する。
- (2) 一部の指導モデルを実証し、その妥当性を検討する。
- (3) 2年間の研究成果をまとめ、公表する。

4. 研究年度

平成30年度～平成31年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
松浦 伸和	広島大学教育学研究科 教授	研究テーマに関わる理論 研究代表者（研究会の運営・指導・助言）
加納 幹雄	岐阜聖徳学園大学 教授	研究テーマに関わる学習指導の理論
檜葉 みつ子	広島大学教育学研究科 准教授	研究テーマに関わる学習指導の理論
直山 木綿子	文部科学省初等中等教育局 教育課程課国際教育課 教科調査官	研究テーマに関わる学習指導の理論
西原 美幸	広島大学附属小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
坂田 美佳	徳島県鳴門市立林崎小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
細川 裕香	広島県呉市立中央小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
本多 敏幸	東京都千代田区立九段中等教育学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
山崎 学肖	広島県府中町立府中中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発・実践
堀本 陽平	広島・修道中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発（書記・連絡）

（平成31年3月現在）

6. 経費の概算

平成31年度

1, 989, 500円

旅費交通費	1, 200, 000円
会 議 費	289, 500円
委 員 手 当	500, 000円

【2】算数・数学科

主体的・対話的で深い学びを目指す算数・数学科学習指導の研究

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

新学習指導要領において、算数科・数学科では、新しい教科目標として、「数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育成すること」が示され、各学年の目標には、育成を目指す資質・能力が3つの柱ごとに具体的に示された。この新しい学習指導要領の特徴は、教科目標と教科内容が、教科の本質につながる「数学的な見方・考え方」に基づいて整理されていることであり、児童の学びの過程が数学的活動のプロセスとして具体的に想定されていることである。

新学習指導要領の全面実施を目前に控え、児童・生徒が数学的活動を通して「数学的な見方・考え方」を働かせながら、いかに主体的・対話的で深い学びを行うか、そのために授業者が、どのように教材を準備して学習指導を計画し実施するかが実践上の課題である。特に、学びの「深さ」をどう捉えて具体化するかが重要である。

本研究は、算数・数学科において、新しい時代に対応できる資質・能力の育成のために、主体的・対話的で深い学びを実現するための教材の開発を行い、それらを用いた学習指導と評価のあり方を探ることを目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、算数・数学科における主体的・対話的で深い学びについて、特に、算数・数学科における教科の特質と教科固有の学習過程に焦点を当てる。そして、(1) 数学的活動のあり方とそこで働く「数学的な見方・考え方」に関わる概念の整理と理論的考察を進めるとともに、(2) そのような数学的活動のための具体的な教材開発とそれを用いた学習指導と評価の実践的研究を、2年間の研究として展開する。

「資質・能力論」に基づく新しい学習指導では、指導計画の作成に当たり、単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力育成に向けて、数学的活動を通して児童の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすることが大切である。このような観点から、従来の学習指導の研究を見直すとともに、海外の研究動向を視野に入れながら、数学的活動の諸相とそこではたらく資質・能力を具体的に検討する。さらに、数学的活動を軸とした授業の展開の視点として、ICTの活用を視野に入れた教材の開発を行う。

3. 研究計画

<1年次の研究成果>

第1年次には、5回の研究会議を開催し、数学的活動のあり方とそこで働く「数学的な見方・考え方」に関わる概念の整理と理論的考察を進めた。また、日本の算数・数学科授業に固有な特徴である問題解決型の展開（Stigler & Hiebert, 1999）について再考し、内容ベースから資質・能力ベースに変わる目標論に対応して、学習過程がどう変わるかを検討した。特に、算数・数学科で従来から重視されてきた「数学的な考え方」と「数学的な見方・考え方」の異同やその具体的な意味を検討した結果、算数・数学科の学習を通して「働き鍛えられるもの」としての「数学的な見方・考え方」の意義を明確化し、小中高の各学校段階における具体的な教材の開発も試みた。

<2年次>

第2年次は、第1年次の研究で開発された教材に加えてさらに新教材の開発を継続し、問題

解決型の授業モデルを用いて、主体的・対話的で深い学びを目指す学習指導と評価についての実践研究を進める。このために、授業研究会2回と合宿形式の会議1回を含め、会議を年間5回開催する。

4. 研究年度

平成30年度～平成31年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
清水 美憲	筑波大学人間系 教授	研究の統括（研究会の運営）
市川 啓	宮城教育大学教育学部 准教授	「数学的な見方・考え方」の理論的検討
舟橋 友香	奈良教育大学 准教授	数学的に考える資質能力の理論的検討
平林 真伊	山形大学 専任講師	数学的活動の理論的検討（渉外）
本田 千春	東京学芸大学附属国際中等教育学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発
須藤 雄生	筑波大学附属駒場中・高等学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発・ICTの活用
石綿 健一郎	世田谷区立用賀中学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発・ICTの活用
近藤 俊男	筑波大学附属中学校 教諭	教材開発及び授業モデルの開発
堀口 知彦	埼玉県毛呂山町立毛呂山小学校 教諭	教材開発と授業モデルの検討
石井 清和	埼玉県所沢市立所沢小学校 教諭	教材開発と授業モデルの検討・ICTの活用
杉山 達寛	慶応義塾幼稚舎 教諭	教材開発と授業モデルの検討
花園 隼人	筑波大学 特任研究員	海外の研究動向の検討（米国を中心に）

（平成31年3月現在）

6. 経費の概算

平成31年度

1, 480, 000円

旅費交通費	505, 000円
会 議 費	425, 000円
委員手当	550, 000円

【3】国語科

国語科における「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

「小学校・中学校学習指導要領解説 総則編」(平成29年7月)では、「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善を進める際の指導上の配慮事項を総則に記載するとともに、各教科等の『第3 指導計画の作成と内容の取扱い』において、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めることを示した」とし、その際に留意することの一つとして「授業の方法や技術の改善のみを意図するものではなく、児童生徒に目指す資質・能力を育むために「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の視点で、授業改善を進める」ことを示している。

小学校・中学校国語科においては、学習指導要領の教科の目標として、「言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを目指す」としており、教科国語においては言語活動を通して言語能力を育成することを明らかにしている。さらに「小学校・中学校学習指導要領解説 国語編」(平成29年7月)では、「〔思考力・判断力・表現力等〕の各領域において、どのような資質・能力を育成するかを(1)の指導事項に示し、どのような言語活動を通して資質・能力を育成するかを(2)の言語活動例に示すという関係を明確にするとともに、各学校の創意工夫により授業改善が行われるようにする観点から、従前に示していた言語活動例を言語活動の種類ごとにまとめた形で示した」としており、授業改善のための言語活動の創意工夫を求めている。

これらのことを踏まえ、教科国語において育成する資質・能力の具体を明らかにし、それらを育成するための言語活動の創意工夫、学習評価の在り方について、実践を通して研究することを本研究の目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、現在の我が国の教育を形作る理論を踏まえた上で、教科国語の授業実践を通した臨牀的な研究を推進することを柱とする。

具体的には、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通して、新学習指導要領に示されている「育成する資質・能力」や、「深い学び」を実現する鍵となる「言葉による見方・考え方」の具体を明らかにする。

また、指導と評価の一体化の視点から、各教科等の目標の実現に向けた学習状況を把握する観点から、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら評価の場面や方法を工夫して、学習の過程や成果を評価し、指導の改善や学習意欲の向上を図る学習評価について授業実践に基づいて考察する。

3. 研究計画(1年次の研究成果と2年次の計画)

<1年次の研究成果>

- (1) 新学習指導要領の公示を受けて、教科国語において育成することが求められる資質・能力の具体を明らかにした。
- (2) 求められる資質・能力の育成を図る授業について、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を軸に研究・実践を5回実施した。
- (3) 本研究会の研究成果や、新学習指導要領の考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、6月に教育講演会を横浜で企画・運営した。

<2年次の計画>

- (1) 1年次の研究成果を踏まえ、教科国語において育成すべき資質・能力及びその評価を考察する。
- (2) 1年次に引き続き、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を軸に研究・実践を進めていく。
- (3) 本研究会の研究成果や、次期学習指導要領の考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、教育講演会を企画・運営する。
- (4) 2年間の成果をまとめ、公表する。

4. 研究年度

平成30年度～平成31年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
高木 展郎	横浜国立大学 名誉教授	研究テーマに関わる理論 代 表（研究会への指導助言）
三浦 修一	東京医療学院大学 客員教授	研究テーマに関わる理論 顧 問（研究会への指導助言）中学校
三藤 敏樹	横浜市立横浜サイエンスフロンテ ィア高等学校附属中学校 副校長	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の開 発・実践に対する指導助言
小清水 宣雄	三浦市立初声中学校 教頭	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の開 発・実践に対する指導助言
松田 哲治	横浜市立南高等学校 副校長	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の開 発・実践に対する指導助言
南崎 徳彦	横浜隼人中学・高等学校 教頭	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の開 発・実践に対する指導助言
中村 慎輔	愛川町立愛川中原中学校 教頭	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の開 発・実践に対する指導助言
山内 裕介	横浜市教育委員会事務局人事部 教職員育成課 指導主事	研究テーマに関わる理論／学習指導と評価の開 発・実践に対する指導助言
荒井 純一	茅ヶ崎市立赤羽根中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践／総 括（研究会の運営）
土持 知也	横浜国立大学附属横浜中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践／事務局（研究会の運営）
三富 洋介	三浦市立三崎中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践
栗原 優花	横浜市立港南台第一中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践
田口 尚希	横浜市立神奈川中学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践
白井 達夫	横浜国立大学 講師	研究テーマに関わる理論 顧 問（研究会への指導助言）小学校
坂本 正治	川崎市立東小倉小学校 校長	研究テーマに関わる学習指導と評価の開発・実践 に対する指導助言／総括（研究会の運営）
岡本 利枝	横浜市立太尾小学校 総括教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践
永田 江美	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践
白川 治	横浜国立大学附属横浜小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践
曾根 朋之	東京学芸大学附属竹早小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践
篠崎 聡美	川崎市立長尾小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践
中尾 有希	川崎市立長尾小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践
森 壽彦	川崎市立京町小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践
伊東 有希	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる学習指導と評価の開 発・実践／事務局（書記、連絡）

（平成31年3月現在）

6. 経費の概算

平成31年度

1, 910, 000円

旅費交通費	426, 000円
会 議 費	404, 000円
委 員 手 当	1, 080, 000円

【4】理 科

主体的・対話的で深い学びの理科学習指導のあり方

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

「主体的・対話的で深い学びの視点からの学習指導」というテーマを追究するためには、学習指導過程において、まず、子供が主体的になるということ、次に対話的になるということ、そして、最後に深い学びになるということの条件を明らかにし、それらを充足する学習指導過程を構想することが必要となる。

上述の考え方をもとに、平成30年度は、子供が、自ら問題を見出し、見出した問題に対してそれを説明できる見通しを発想し、その見通しを検討できる観察・実験を計画し、実行し、結果を得て、得た結果を考察し、振り返るという、子供が自ら発想した見通しにもとづく主体的な学習過程を分析し、具備すべき条件を顕在化してきた。

平成31年度は、対話的あるいは深い学びということについて、以下のように分析する。

(1) 対話的ということの分析

対話的な学習過程が成り立つためには、以下のようなことが要件として考えられる。

- ① まず、各グループは、見出した問題について、発想した見通し、解決した結果、考察したことなどについて報告すること。
- ② ①の報告においては、他者から、自己にない見通しや観察・実験方法、その結果を聞いてそれらを獲得すること。
- ③ 各グループの話し合いでは、結果を目標や見通し、解決方法との関係で整理しながら、他のグループのそれらと自己のグループのものとを比較し修正するなどを行うこと。

したがって、単なる話し合いではなく、見通しや実行方法などと、実行結果との関係で他のグループと自己のものと的一致や不一致を話し合うというような教師の手立てが必要となる。

(2) 深い学びということ

深い学びは、学習指導の前後で自己の変容を実感することにより、成り立つと考えられる。例えば、自己の設定した目標の達成状態や他者との関わりなどを通して、新たな問題を見出すことが必要となる。

2. 研究計画

上述の考え方のもとに、

2年次は、前項で述べた、対話的や深い学びということの分析とその分析に基づく学習指導のあり方を構築する。

3. 研究年度

平成30年度から始め、平成31年度までに研究の完了を計画している。

4. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
角屋 重樹	日本体育大学大学院教育学研究科 研究科長・教授	研究会の運営
木下 博義	広島大学教育学研究科 准教授	研究会の運営
雲財 寛	日本体育大学大学院教育学研究科 助教	研究会の運営
藤原 卓哉	広島市立鈴が峰小学校 校長	小学校実践者との連携
橋本 裕治	広島市立五日市南中学校 校長（広島県中理会長）	中学校実践者との連携
玉木 昌知	広島県教育委員会 指導主事	小学校担当
野上 真二	広島市教育委員会 主任指導主事	小学校担当
中山 貴司	広島大学附属東雲小学校 教諭	小学校担当
古石 卓也	広島市立本川小学校 教諭	小学校担当
平賀 博之	広島大学附属中・高等学校 副校長	中学校担当
桂木 浩文	広島市立安佐南中学校 教諭	中学校担当
佐伯 貴昭	熊野町立熊野中学校 教諭	中学校担当
小坂 弘尚	広島県教育委員会 指導主事	中学校担当
堀田 晃毅	広島大学教育学研究科 大学院生	運営事務
宇谷 亮介	広島大学教育学研究科 大学院生	運営事務

（平成31年3月現在）

5. 経費の概算

平成31年度

2, 443, 000円

旅費交通費	1, 583, 000円
会 議 費	160, 000円
委員手当	700, 000円

【5】社会科

主体的・対話的で深い学びを実現する社会科学学習指導のあり方 ーさまざまな学習評価の方法・手段に焦点をあててー

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

新学習指導要領では、総則において「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」について規定するとともに、各教科等においても授業改善を図る観点から、それらに関する記述が見られる。それらは、学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか、子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか、習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか、などの問いによって実現状況を見ることができよう。また、今次改訂の検討過程においては、教科の教育目標に応じて、発達の段階を考慮しながら内容を構造化することが示されている。これは教育目標・内容と学習指導、評価方法・手段を一体化して示すことを求めているのである。

そこで、本研究では、主体的で対話的で深く学ぶ姿を、実際の学校現場ではどのような学習によって実現しようとしているのか、それはどのように見取ることができるか等について標記の題目で研究を進めることにした。そして、それぞれの授業者が目指す社会科学学習を通して、適切な教育内容と学習指導を行えているのか、評価方法・手段は適切かなどについて以下の観点から検討する。

- ① カリキュラム適合性：カリキュラム全体で設定されている目標に評価が対応しているか。
- ② 比較可能性：複数の評価者間で評価基準を共通理解し、評価の一貫性が確保されているか。
- ③ 公正性：評価が公正なものになっているか。平等性や結果的妥当性は確保されているか。諸条件は明瞭か。評価基準などが公表され、承認を得ているか。
- ④ 実行可能性：入手可能なリソースと時間や個別の状況の中で、評価対象者を評価できるか。

2. 研究の方法

まず、自らの学習指導はどのような資質・能力を育てようとしているのかを吟味する。次に示した授業観に基づき、授業を計画し、実施する。計画・実施された授業からどのようなデータを収集することが必要か、評価方法・手段の関係について共通理解を深める。

小学校、中学校地理・歴史・公民の各分野科目でどのような教育目標に応じて学習を計画するかを提示し、実践し、評価データを収集する。指導計画・実践と評価の妥当性を検証する。それぞれの状況に応じて、どのような評価方法・手段が具体的に活用できるのかをまとめる。

3. 研究計画

<1年次>

- ①大学に所属する者は、内外の先行授業・評価実践から、最近の資質・能力及び学力形成に関する小学校、地理・歴史・公民の学習指導と評価に関する事例を収集し、それらの分析を通して評価理論の抽出を図った。
- ②小学校・中学校に所属する者は、各自が理想とする学習指導を行い、評価データを収集・提

供した。

- ③メンバー全員で、実践データについて分析・議論し、目標－指導－評価の妥当性を検証した。

<2年次>

- ①1年次の各授業において、明らかにされた目標－内容－指導－評価の関係について共通理解を図り、それぞれ状況に応じた社会科学習の評価改善モデルを構築する。
- ②大学に所属する者は、一年次に提示された各指導と評価に関して参考となる内外の先行事例を収集し、それらの分析を通して評価・改善のための理論と方法を図る。
- ③小学校・中学校に所属する者は、自らの実践を振り返り、どのような授業観のもとに、実践を行ったのか、提示した学習指導と別の事例において実践を行い、データを収集・提供し、その妥当性を検証する。

4. 研究年度

平成30年度～平成31年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
原田 智仁	兵庫教育大学名誉教授 滋賀大学教育学部特任教授	社会科学習評価・改善研究会の顧問
峯 明秀	大阪教育大学 教授	社会科学習評価・改善研究会の運営
中本 和彦	四天王寺大学教育学部 教授	社会科学習評価・改善研究会の運営・補助
角田 将士	立命館大学産業社会学部 准教授	社会科学習評価・改善研究会のおもに中学校の指導・助言・記録
井上 伸一	大阪市教育センター 指導主事	社会科学習評価・改善研究会のおもに小学校の指導・助言・記録
武中 大輔	大阪市立生塊小学校 教諭	小学校社会の実践と評価
平 祐	帝塚山小学校 教諭	小学校社会の実践と評価
滝沢 知之	堺市教育委員会 研究員	小学校社会の実践と評価
(未定)	小学校教諭	小学校社会の実践と評価
柿原 啓太	堺市立金岡南中学校 教諭	中学校地理の実践と評価
吉中 いづみ	大阪市立美津島中学校 教諭	中学校歴史の実践と評価
西口 卓磨	東大阪市布施中学校 教諭	中学校公民の実践と評価

(平成31年3月現在)

6. 経費の概算

平成31年度

1,998,000円

旅費交通費	648,000円
会 議 費	660,000円
委員手当	690,000円

幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析

（2年計画の2年次）

1. 研究の目的

本研究の目的は、保育・幼児教育の質を高めるために、日々の実践の中で遊びや生活を通してより深い学びへと向かい、子どもたちが自ら探究を行う過程を検討することを通して、探究過程を通して創造性を培う幼児教育・保育のプロセスや保育環境について、年齢や期における違いを意識して、各園の実践事例をもとに検討をしていくことである。

新学習指導要領の改訂においても、主体的・対話的で深い学びが求められている。また、本幼児教育の部会では、平成28－29年度には、創造性を培う幼児期の教育・保育のあり方を検討してきた。そこで、それらの知見も踏まえながら、子どもたちに必要な資質の一つとしての創造性が発揮される過程として、探究過程を捉え、深い学びのあり方を検討することを目的としている。本研究会では、保育所や幼稚園、認定こども園という制度的な枠を超え、また、保育者、幼児教育研究者だけではなく、アートを専門とする人等、多様な分野の方にも加わっていただき、日々の保育の中で探究を通して創造性を高めていく為の工夫や、保育者と子ども、子どもと子ども同士の関わりの過程や、個人だけではなく協働で主体的に創造していくための設定条件などを、創造性をめぐる近年の議論などもふまえて実践研究をして明らかにする。また、その成果は、他園や家庭にも活用可能な保育環境・保育材のブックレットとして、研究の中でも探究的で創造的な遊びの視点や、それを支える環境を考える視点を提供するアーティファクト（研究成果知見の可視化素材）を協働して生み出すことに取り組む。第2年次である本年度には、1年次の成果をふまえ、事例収集と共に報告書ならびにブックレット作成を射程にいった議論を行っていく予定である。

2. 研究の方法

研究のあり方として、基本ご参加いただく実践園の先生方に、毎回探究過程のプロセスというところに焦点を当てて、深い学びに関わる実践事例や子どもの探究と表現過程のエピソードなどをご報告いただき、討議をしながら、年間の時期や年齢変化も含めて、育ちの過程について議論を行っていく。特に、2歳時期から3歳への移行、3・4・5歳の幼児期の各期の探究過程の相違、またさらに、小学校へとつながる移行を射程に入れた考察などを含め、探究を支える保育者や園のありかたについて目を向けて検討していく。年次や期というよりも核となるトピックやテーマを各参加者が設定し、それをまとめながら部会としてその総括を行っていく。

3. 研究計画

1年目には、まず多様な事例から遊びや生活を通じた深い学びの過程の有り方を検討し、さらに1年目末に深い学びに関する中間まとめを行った。そこで2年目には、1年目のまとめをふまえながら、さらに各園等で特定の活動や時期、内容に焦点を当てて、深く掘り下げながら検討していく。年5回の研究会を予定。

<2年次の計画>

- （1）子どもの深い学びとしての探究が表れた出来事を捉え、その要件を保育者や素材、環境、活動の持ち方などの観点から具体的に検討した結果として、それぞれの地域の実態に応じた生活の中で、短期的事例、やや長期的事例などをふまえて検討を行っていく。
- （2）2－5歳の発達段階、4月から3月までの期に応じた指導の中で、環境の持つ意味を捉え、そのための探究を支える指導支援のあり方を検討し、保育者自身が何を探究として、どのようにそのプロセスをみとり支えるのかもあわせて検討する。

- (3) 探究の内容として、自然科学的な内容だけではなく、社会科学やアートなど多様な側面から子どもの探究を検討をしていく。
- (4) (1) から (3) をふまえ、2年間で提出された事例とまとめの報告書、またそれらからさらに実践の場で役立つようなブックレットの作成を行う。
- (本年度前半3回は事例等の検討、後半2回はまとめの報告書、ブックレット作成に取り組む。)

4. 研究年度

平成30年度～平成31年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科 教授	研究代表者 (研究主題全体に係る総括・運営)
野口 隆子	東京家政大学子ども学部 准教授	研究テーマに係る理論や先行研究等 総括
宮田 まり子	白梅学園大学子ども学部 専任講師	研究テーマに係る実践事例・実践研究 総括
伊藤 史子	東京藝術大学美術学部非常勤講師、 慶應義塾幼稚舎教諭	アートの専門的観点からの理論や事 例に基づく実践研究
堀田 由加里	東京大学大学院教育学研究科大学院 院生、日本学術振興会特別研究員	研究実務補助
大竹 節子	元品川区立二葉すこやか園 園長	研究テーマに係る実践事例と実践研 究の研究助言
加藤 篤彦	武蔵野東第一・第二幼稚園 園長（私立幼稚園）	研究テーマに係る実践事例と実践研 究
和島 千佳子	文京区立本駒込幼稚園 副園長（公立幼稚園）	研究テーマに係る実践事例と実践研 究
河野 由紀子	品川区立平塚すこやか園平塚幼稚園 園長（公立幼稚園）	研究テーマに係る実践事例と実践研 究
亀ヶ谷 元譲	宮前幼稚園副園長、宮前おひさまこど も園副園長（私立幼稚園・こども園）	研究テーマに係る実践事例と実践研 究
坂井 祐史	林間のぞみ幼稚園 学務主任教諭（私立幼稚園）	研究テーマに係る実践事例と実践研 究

(平成31年3月現在)

6. 経費の概算

平成31年度

1, 534, 500円

旅費交通費	102, 500円
会議費・資料代	762, 000円
委員手当	670, 000円

【7】教育方法に関する調査研究

2020年度から2030年度に向けての「調査研究事業」を充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟・民間教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集して分析し、学校教育・家庭教育・社会教育上の資とする。

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及

家庭教育の重要性がより強く叫ばれている今日、当公益財団では平成23（2011）年度から「家庭教育確立運動」を重点項目として位置づけ、取り組んできた。2019年度も引き続き重点項目として実施していく。

具体的には、「子育て支援講演会」を5回計画している。また、「母親セミナー」や「小集会」などをコンスタントに開催し、講師を派遣したいと考えている。また、「ポピー学習相談窓口」を通して、会員の回答支援活動を行っていく。

そのほか、「教育シンポジウム」や「教育イベント」などの計画も進めていきたいと考えている。

これらの活動を通して、家庭教育の振興・普及に寄与していきたい。

（予算案はp. 17に掲載。）

【2】研究成果の公開

1. 『研究紀要49号』

B5版 120ページ 1500部

2020年3月末刊行予定

〈テーマ案は未定〉

2. 調査研究シリーズ78「幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析」

A4版（184ページ・1500部）＋要約版（8ページ、5000部）

2020年3月末刊行予定

3. ホームページによる研究公開

公益財団のホームページ、民間教育研究所連盟のウェブサイトにも、当公益財団の研究成果等の情報を掲載。（随時更新）

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当公益財団は、学校教育・社会教育および家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを目的として、40年以上活動が続けてきた。

そのこともあって、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行っている。

上記のことは、当公益財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』に具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援など家庭教育振興のための諸活動を行っている団体である。

監修をするポピーの品目は、次のとおり。

- ① 幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」の4品目
- ② 小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年の6品目
- ③ 中学生用として、1年・2年・3年の3品目
- ④ ポピー Kids Englishとして、レベル1・2・3の3品目

【2】算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行い、わが国の算数・数学教育の振興に寄与せんとするものである。

なお、iML国際算数・数学能力検定協会は、検定を通じて、算数・数学が好きになり、豊かな思考力を持った未来を創造できる子どもをたくさん育てたいと考え、諸活動を行っている団体である。

監修をする検定の品目は、次のとおり。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ① 算数・数学思考力検定 | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ② 算数数学アドベンチャー | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ③ 検定過去問題集 | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級 |
| ④ 算数・数学ラボ | 10級、9級、8級、7級、6級、5級 |
| ⑤ 算数ラボ図形 | 10級、9級、8級、7級、6級 |

< 2019年度 家庭教育確立運動の予算案 >

◆「ポピー学習相談窓口」

会員への回答支援活動費	(40万×10か月)	400万円
-------------	------------	-------

◆「子育て支援講演会」(年5回)

講師料	(20万×5回)	100万円
-----	----------	-------

講演会経費(講師の宿泊代・交通費)	(10万×5回)	50万円
-------------------	----------	------

◆「家庭教育支援活動」(母親セミナー、小集会等)

本部教育対話主事活動費	(10万×6人×9か月+30万)	570万円
-------------	------------------	-------

合計 1,120万円